

平成 25 年 度

岡 山 市 市 場 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 1 号

平成 26 年 7 月 29 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	白 神 利 行
同	種 田 和 英
同	三 木 亮 治
同	田 中 慎 弥

平成 25 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
1	業務の概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	6
3	経営成績	-----	8
4	財政状態	-----	12
5	むすび	-----	16
資	料	-----	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- |       |       |                  |
|-------|-------|------------------|
| 「0.0」 | ----- | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「—」   | ----- | 算出不能、該当数値のないもの   |

# 平成 25 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度岡山市市場事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 30 日から

平成 25 年 7 月 29 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、平成 25 年度岡山市市場事業会計決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書及び収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票、証拠書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

### 取 扱 数 量 の 比 較

区 分			単 位	25年度 A	24年度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B	
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 部					%	
		野 菜	kg	64,913,943	65,017,688	△ 103,745	△ 0.2	
		果 実	kg	21,882,913	23,339,150	△ 1,456,237	△ 6.2	
	<b>青 果 部 小 計</b>			<b>kg</b>	<b>86,796,856</b>	<b>88,356,838</b>	<b>△ 1,559,982</b>	<b>△ 1.8</b>
	水 産 物 部	生 鮮	kg	21,645,556	22,335,603	△ 690,047	△ 3.1	
		冷 凍	kg	5,409,355	5,684,889	△ 275,534	△ 4.8	
		加 工	kg	6,934,887	7,327,078	△ 392,191	△ 5.4	
	<b>水 産 物 部 小 計</b>			<b>kg</b>	<b>33,989,798</b>	<b>35,347,570</b>	<b>△ 1,357,772</b>	<b>△ 3.8</b>
	<b>中 央 卸 売 市 場 計</b>			<b>kg</b>	<b>120,786,654</b>	<b>123,704,408</b>	<b>△ 2,917,754</b>	<b>△ 2.4</b>
	花 卸 売 地 方 市 場	切 花	本	47,200,077	51,039,877	△ 3,839,800	△ 7.5	
鉢 物		鉢	9,540,097	10,148,679	△ 608,582	△ 6.0		
花木 (植木)		本	165,689	153,385	12,304	8.0		
そ の 他			67,330	87,343	△ 20,013	△ 22.9		

### 取 扱 数 量 の 推 移

年度	青 果 部		水 産 物 部	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
21	96,323,649	100	40,046,391	100
22	89,774,937	93.2	38,943,255	97.2
23	87,597,162	90.9	37,054,543	92.5
24	88,356,838	91.7	35,347,570	88.3
25	86,796,856	90.1	33,989,798	84.9

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。

## 取 扱 金 額 の 比 較

区 分		25 年 度 A	24 年 度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 部	円	円	円	%
		野 菜	14,041,540,044	13,444,176,988	597,363,056	4.4
		果 実	7,945,886,370	7,967,735,031	△ 21,848,661	△ 0.3
	<b>青 果 部 小 計</b>		<b>21,987,426,414</b>	<b>21,411,912,019</b>	<b>575,514,395</b>	<b>2.7</b>
	水 産 物 部	生 鮮	18,106,233,963	17,500,584,055	605,649,908	3.5
		冷 凍	5,570,436,520	5,197,315,928	373,120,592	7.2
		加 工	4,693,300,387	4,788,773,088	△ 95,472,701	△ 2.0
		<b>水 産 物 部 小 計</b>	<b>28,369,970,870</b>	<b>27,486,673,071</b>	<b>883,297,799</b>	<b>3.2</b>
	<b>中央卸売市場計</b>		<b>50,357,397,284</b>	<b>48,898,585,090</b>	<b>1,458,812,194</b>	<b>3.0</b>
	花 卸 売 地 方 市 場	切 花	2,898,253,683	2,989,022,542	△ 90,768,859	△ 3.0
		鉢 物	1,339,597,489	1,382,829,689	△ 43,232,200	△ 3.1
		花 木 (植 木)	76,773,350	76,834,744	△ 61,394	△ 0.1
		そ の 他	32,800,653	30,762,470	2,038,183	6.6
	<b>花き地方卸売市場計</b>		<b>4,347,425,175</b>	<b>4,479,449,445</b>	<b>△ 132,024,270</b>	<b>△ 2.9</b>
	<b>総 合 計</b>		<b>54,704,822,459</b>	<b>53,378,034,535</b>	<b>1,326,787,924</b>	<b>2.5</b>

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

## 取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 部		水 産 物 部		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
21	21,760,967,018	100	29,766,524,631	100	<b>51,527,491,649</b>	<b>100</b>
22	23,653,729,823	108.7	29,966,066,290	100.7	<b>53,619,796,113</b>	<b>104.1</b>
23	22,477,292,677	103.3	28,913,763,404	97.1	<b>51,391,056,081</b>	<b>99.7</b>
24	21,411,912,019	98.4	27,486,673,071	92.3	<b>48,898,585,090</b>	<b>94.9</b>
25	21,987,426,414	101.0	28,369,970,870	95.3	<b>50,357,397,284</b>	<b>97.7</b>

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。

年度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
21	4,475,375,009	100	<b>56,002,866,658</b>	<b>100</b>
22	4,553,034,913	101.7	<b>58,172,831,026</b>	<b>103.9</b>
23	4,550,689,764	101.7	<b>55,941,745,845</b>	<b>99.9</b>
24	4,479,449,445	100.1	<b>53,378,034,535</b>	<b>95.3</b>
25	4,347,425,175	97.1	<b>54,704,822,459</b>	<b>97.7</b>

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。

また花き地方卸売市場の平成21～23年度の数字は中央卸売市場花き部時の実績である。

中央卸売市場の青果部については、野菜、果実ともに取扱数量が前年度実績を下回り、青果部全体の取扱数量は1,559トン（1.8%）減少して86,796トンとなっている。しかし平均単価が高値で推移したため、取扱金額では、果実が2,184万円（0.3%）減少しているが、野菜は5億9,736万円（4.4%）増加したため、青果部全体では5億7,551万円（2.7%）増加して219億8,742万円となっている。

水産物部は、取扱数量が前年度より1,357トン（3.8%）減少して33,989トンとなっているが、平均単価が高値で推移したため、取扱金額では、前年度実績から8億8,329万円（3.2%）増加して283億6,997万円となっている。

花き地方卸売市場の年間の取扱数量は、切花で383万本（7.5%）、鉢物は60万鉢（6.0%）減少しているが、花木（植木）は1万本（8.0%）増加している。取扱金額では、切花は9,076万円（3.0%）、鉢物は4,323万円（3.1%）、花木（植木）は6万円（0.1%）減少している。その他は203万円（6.6%）増加しているが、花き地方卸売市場全体の取扱金額は1億3,202万円（2.9%）減少して43億4,742万円となっている。

次に、本年度の業務実績を平成21年度と比較すると、取扱数量では青果部は9,526トン（9.9%）、水産物部は6,056トン（15.1%）それぞれ減少している。

取扱金額の比較では、青果部は2億2,645万円（1.0%）増加しているが、水産物部は13億9,655万円（4.7%）減少している。また、花き地方卸売市場は1億2,794万円（2.9%）減少しており、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では12億9,804万円（2.3%）の減少となっている。

## (2) 建設改良事業

整備後30年を経過して老朽化が進み交換部品の確保が困難になってきた水産冷蔵庫の機械設備を更新した。また、昭和56年に旧耐震基準で建設された管理棟（市指定避難所）について、耐震補強工事実施に向けた管理棟耐震補強計画策定及び実施設計を委託した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

#### 収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増, 減 (△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円
収益的収入	865,064,000	863,463,386	99.8	△ 1,600,614
収益的支出	769,206,000	731,730,531	95.1	37,475,469

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は35,016,459円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は20,339,145円である。

収益的収入決算額8億6,346万円は、予算額8億6,506万円に対し99.8%の執行率となっている。これは主に、一般会計繰入金の収入が見込みより少なかったためである。

収益的支出決算額7億3,173万円は、予算額7億6,920万円に対し95.1%の執行率となっており、3,747万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税並びに退職給与金などである。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

#### 資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増, 減 (△) 又は 不 用 額
	円	円	%	円	円
資本的収入	173,223,000	173,222,366	100.0	0	△ 634
資本的支出	224,192,000	214,158,132	95.5	0	10,033,868

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は6,605,400円である。

資本的収入決算額1億7,322万円は、予算額1億7,322万円に対し100.0%の執行率で、ほぼ予算額どおりの執行が行われているものである。

資本的支出決算額2億1,415万円は、予算額2億2,419万円に対し95.5%の執行率で、1,003万円の不用額を生じているが、その内予備費の1,000万円を除くと、ほぼ予算額どおりの決算額となっている。



資本的収入額1億7,322万円と資本的支出額2億1,415万円の差額4,093万円の不足分は,当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額660万円及び減債積立金3,433万円で補てんしている。

### 3 経営成績

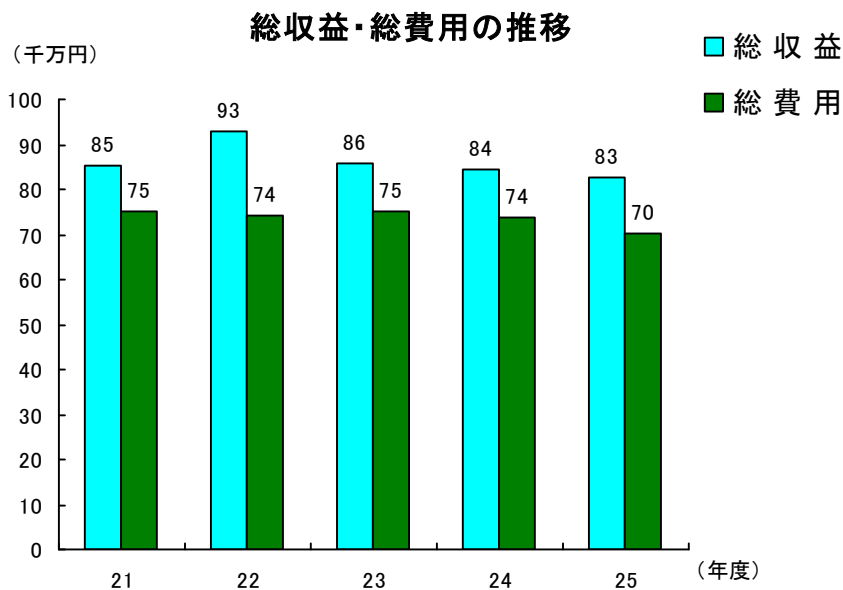
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

#### 総合成績

年度	総収益			総費用			損益(△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
21	854,544,106	97.7	100	750,243,019	93.3	100	104,301,087	113.9
22	929,526,486	108.8	108.8	740,425,575	98.7	98.7	189,100,911	125.5
23	858,617,358	92.4	100.5	749,201,456	101.2	99.9	109,415,902	114.6
24	843,849,268	98.3	98.7	736,347,880	98.3	98.1	107,501,388	114.6
<b>25</b>	<b>828,446,927</b>	<b>98.2</b>	<b>96.9</b>	<b>703,319,472</b>	<b>95.5</b>	<b>93.7</b>	<b>125,127,455</b>	<b>117.8</b>

(注) 指数は平成21年度を100として算出している。



総収益は8億2,844万円で、前年度に比べ1,540万円(1.8%)の減収となり、総費用は7億331万円で前年度に比べ3,302万円(4.5%)の減費となっている。

総収支比率は117.8%(前年度114.6%)を示し、1億2,512万円の純利益を生じて、黒字決算となっている。

また、収益率に係る経営分析比率を比較すると次表のとおりである。(資料第7参照)

## 収 益 率

(単位：%)

分 析 項 目	25 年度	24 年度	23 年度	算 式
総資本利益率 (比率は大きいほど良好)	<b>%</b> <b>1.2</b>	%	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$
総収支比率 (比率は大きいほど良好)	<b>117.8</b>	114.6	114.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (比率は大きいほど良好)	<b>117.8</b>	114.6	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (比率は大きいほど良好)	<b>102.7</b>	98.1	97.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較する総資本利益率は1.2%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は102.7%で、前年度に比べ4.6ポイント向上している。一般会計繰入金等の収益、企業債利息等の費用を含めた事業全体の収支比率を表す総収支比率及び経常収支比率はいずれも117.8%となっており、総収支比率、経常収支比率ともに前年度に比べ3.2ポイント向上している。

### (2) 経常収益

経常収益は、次表のとおりである。(資料第4参照)

## 経 常 収 益

科 目		25 年度		24 年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
		金額A	構成比	金額B	構成比		
		円	%	円	%	円	%
使 用 料		565,993,318	68.3	563,265,467	66.7	2,727,851	0.5
内 訳	売上高割使用料	136,892,368	16.5	133,775,925	15.9	3,116,443	2.3
	施設使用料	429,100,950	51.8	429,489,542	50.9	△ 388,592	△ 0.1
電 気 料		99,428,129	12.0	99,261,220	11.8	166,909	0.2
水 道 料		34,671,603	4.2	37,308,617	4.4	△2,637,014	△ 7.1
ガ ス 料		4,476	0.0	4,524	0.0	△ 48	△ 1.1
厚生福利施設収益		608,340	0.1	483,994	0.1	124,346	25.7
<b>営 業 収 益 計</b>		<b>700,705,866</b>	<b>84.6</b>	<b>700,323,822</b>	<b>83.0</b>	<b>382,044</b>	<b>0.1</b>
営 業 外 収 益		127,741,061	15.4	143,525,446	17.0	△ 15,784,385	△ 11.0
<b>経 常 収 益 計</b>		<b>828,446,927</b>	<b>100.0</b>	<b>843,849,268</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 15,402,341</b>	<b>△ 1.8</b>

経常収益は8億2,844万円で、前年度に比べ1,540万円 (1.8%) の減収となっている。

これは、営業収益は38万円（0.1%）増加したが、営業外収益が1,578万円（11.0%）減少したためである。

営業収益の増収は、前年度に比べ水道料が263万円（7.1%）減少したが、売上高割使用料が311万円（2.3%）増加したためである。

営業外収益の減収は、前年度に比べ主に補助金の補助率の減少等により一般会計繰入金金が1,577万円（11.2%）減少したためである。

### (3) 経常費用

経常費用は、次表のとおりである。（資料第4,5参照）

## 経 常 費 用

科 目	25年度		24年度		増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給与, 手当等, 報酬, 法定福利費	円 154,151,332	% 21.9	円 167,145,117	% 22.7	円 △ 12,993,785	% △ 7.8
光 熱 水 費	185,146,659	26.3	194,753,820	26.4	△ 9,607,161	△ 4.9
減 価 償 却 費	140,454,900	20.0	158,079,747	21.5	△ 17,624,847	△ 11.1
委 託 料	103,948,238	14.8	100,500,901	13.6	3,447,337	3.4
修 繕 費	50,598,742	7.2	51,729,195	7.0	△ 1,130,453	△ 2.2
負担金及び分担金	29,966,618	4.3	23,928,946	3.2	6,037,672	25.2
そ の 他	18,061,727	2.6	17,851,109	2.4	210,618	1.2
<b>営業費用計</b>	<b>682,328,216</b>	<b>97.1</b>	<b>713,988,835</b>	<b>97.0</b>	<b>△ 31,660,619</b>	<b>△ 4.4</b>
営業外費用	20,687,312	2.9	22,359,045	3.0	△ 1,671,733	△ 7.5
<b>経常費用計</b>	<b>703,015,528</b>	<b>100.0</b>	<b>736,347,880</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 33,332,352</b>	<b>△ 4.5</b>

経常費用は7億301万円で、前年度に比べ3,333万円（4.5%）の減費となっている。

これは、営業費用が3,166万円（4.4%）、営業外費用が167万円（7.5%）それぞれ減少したためである。

営業費用の減少は、30周年記念事業開催により負担金及び分担金が603万円（25.2%）、委託料が344万円（3.4%）それぞれ増加したが、減価償却費が1,762万円（11.1%）、職員の1名減員により給与が567万円（7.7%）減少したことや、光熱水費が960万円（4.9%）減少したことなどによるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息が167万円（7.5%）減少したためである。

(4) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

特 別 損 益

科 目	25年度 金額 A	24年度 金額 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
特別損失	303,944	0	303,944	-

特別損失は、前年度に比べ30万円（皆増）の増費となっている。

これは、過年度損益修正損が30万円皆増したためである。

(5) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

繰 入 金 内 訳 表

区 分		25年度 A	24年度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
		円	円	円	%
営業外収益	営業費用に対する補助金	114,599,480	129,540,942	△ 14,941,462	△ 11.5
	企業債の支払利息に対する補助金	10,283,313	11,121,701	△ 838,388	△ 7.5
<b>収益的収入計</b>		<b>124,882,793</b>	<b>140,662,643</b>	<b>△ 15,779,850</b>	<b>△ 11.2</b>
資本的収入	企業債の元金償還に対する出資金	37,722,366	36,805,449	916,917	2.5
<b>資本的収入計</b>		<b>37,722,366</b>	<b>36,805,449</b>	<b>916,917</b>	<b>2.5</b>
<b>合 計</b>		<b>162,605,159</b>	<b>177,468,092</b>	<b>△ 14,862,933</b>	<b>△ 8.4</b>

営業外収益に含まれる他会計補助金は1億2,488万円で、前年度に比べ1,577万円（11.2%）の減少となっている。これは営業費用と企業債利息に対する補助金が減少したためである。

収益的収入に占める繰入金の割合は15.1%で、前年度（16.7%）に比べ1.6ポイント低下している。なお、資本的収入に含まれる他会計出資金は3,772万円で、前年度に比べ91万円（2.5%）の増加となっている。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

財政状態は、次表のとおりである。(資料第6参照)

### 比較要約貸借対照表

科目	H26. 3. 31		H25. 3. 31		増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	7,913,436,118	76.5	7,922,381,387	79.0	△ 8,945,269	△ 0.1
流動資産	2,432,410,996	23.5	2,103,562,860	21.0	328,848,136	15.6
<b>資産合計</b>	<b>10,345,847,114</b>	<b>100.0</b>	<b>10,025,944,247</b>	<b>100.0</b>	<b>319,902,867</b>	<b>3.2</b>
固定負債	113,981,493	1.1	150,080,021	1.5	△ 36,098,528	△ 24.1
流動負債	281,743,516	2.7	148,647,226	1.5	133,096,290	89.5
<b>負債合計</b>	<b>395,725,009</b>	<b>3.8</b>	<b>298,727,247</b>	<b>3.0</b>	<b>96,997,762</b>	<b>32.5</b>
資本金	5,371,333,175	51.9	5,239,225,175	52.3	132,108,000	2.5
剰余金	4,578,788,930	44.3	4,487,991,825	44.8	90,797,105	2.0
<b>資本合計</b>	<b>9,950,122,105</b>	<b>96.2</b>	<b>9,727,217,000</b>	<b>97.0</b>	<b>222,905,105</b>	<b>2.3</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>10,345,847,114</b>	<b>100.0</b>	<b>10,025,944,247</b>	<b>100.0</b>	<b>319,902,867</b>	<b>3.2</b>

#### ア 資産について

資産総額は、前年度末に比べ固定資産が894万円（0.1%）減少したが、流動資産が3億2,884万円（15.6%）増加したため103億4,584万円となった。その内訳は固定資産79億1,343万円（構成比76.5%）、流動資産24億3,241万円（構成比23.5%）となっている。

固定資産の減少要因は、減価償却の費用1億4,045万円が、水産冷蔵庫棟設備等改良工事1億2,906万円、管理棟耐震補強工事設計269万円等を上回ったことによるものであり、また、流動資産3億2,884万円（15.6%）の増加は、現金及び預金が増加したためである。

#### イ 負債及び資本について

資金の調達源泉を示す負債及び資本の構成は、固定負債が1億1,398万円（構成比1.1%）、流動負債が2億8,174万円（構成比2.7%）、資本金が53億7,133万円（構成比51.9%）、剰余金が45億7,878万円（構成比44.3%）となっている。

固定負債は、前年度末に比べ3,609万円（24.1%）減少して1億1,398万円になっている。これは主に、花き卸売棟の屋根修繕費用4,980万円を修繕引当金から取り崩したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ1億3,309万円（89.5%）増加して2億8,174万円となっている。これは主に、水産冷蔵庫棟設備等改良工事1億3,551万円が未払金になったためである。

資本金は、前年度末に比べ1億3,210万円（2.5%）増加して53億7,133万円となっている。これは、一般会計から自己資本金への繰り入れ7,205万円に加えて、水産冷蔵庫棟設備等改良工事に係る新規事業債の借入資本金1億3,550万円が25年度の企業債償還額7,544万円を6,005万円上回った

ためである。

剰余金は、前年度末に比べ9,079万円（2.0%）増加している。これは、減債積立金7,317万円（17.7%）を増額したこと及び未処分利益剰余金が1,762万円（16.4%）増加したためである。

#### ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

### 財 務 比 率

分 析 項 目	25年度	24年度	23年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	<b>% 78.6</b>	% 80.2	% 81.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	<b>863.3</b>	1,415.1	880.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	<b>863.3</b>	1,412.3	867.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
負 債 比 率 (望ましい比率 100%以下)	<b>16.2</b>	14.7	15.6	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は78.6%で、前年度末に比べ1.6ポイント向上している。

短期の支払能力をみる流動比率及び、より厳格な短期の支払能力をみる当座比率はどちらも863.3%で、前年度末に比べ551.8ポイントと549.0ポイントそれぞれ低下しているが、これは水産冷蔵庫棟設備等改良工事の未払金1億3,551万円により流動負債が一時的に増加したためである。

経営の健全性をみる負債比率は16.2%で、前年度末に比べ1.5ポイント低下しているが、これも水産冷蔵庫棟設備等改良工事の未払金により流動負債が増加したためである。

財務比率については、望ましいとされる値を、全ての指標が示している。

#### (2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

### 営業収益に係る収入状況

科 目	25 年 度					24年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未収額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
売上高割使用料	143,736,825	131,624,460	91.6	0	12,112,365	89.4
施設使用料	450,649,159	438,723,876	97.4	0	11,925,283	95.5
電 気 料	104,399,500	102,203,441	97.9	0	2,196,059	95.9
水 道 料	36,405,172	35,905,666	98.6	0	499,506	97.4
その他営業収益	643,332	571,852	88.9	0	71,480	89.3
<b>計</b>	<b>735,833,988</b>	<b>709,029,295</b>	<b>96.4</b>	<b>0</b>	<b>26,804,693</b>	<b>94.5</b>

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

営業収益関係の未収金の年度末現在高は過年度の未収金を合わせて2,680万円で、主な内訳は売上高割使用料、施設使用料、電気料である。

現年度分収入率は96.4%で、前年度に比べ1.9ポイント向上している。

### 過年度の営業未収金に係る収入状況

科 目	25 年 度					24年度 収入率
	期首残高 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	未 収 額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
過年度の 未 収 金	51,659,611	41,073,464	79.5	0	10,586,147	74.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度の未収金収入率は79.5%で、前年度に比べ4.9ポイント向上している。

現年度分と過年度分を合わせた収入率は95.3%で、前年度に比べ1.9ポイント向上している。

なお、未収金については、今後とも収入率の向上に努められたい。

### (3) 借入資本金（企業債）

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。



## 企 業 債 の 残 高 状 況

年度	前年度末残高 A	本 年 度 中			増減率	本年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	差引増減高 B 増, 減 (△)	B / A	
	円	円	円	円	%	円
24	967,516,218	92,100,000	73,610,898	18,489,102	1.9	986,005,320
<b>25</b>	<b>986,005,320</b>	<b>135,500,000</b>	<b>75,444,732</b>	<b>60,055,268</b>	<b>6.1</b>	<b>1,046,060,588</b>

本年度末の企業債残高は10億4,606万円で、水産冷蔵庫棟設備等改良工事の実施のために新たに銀行等引受債1億3,550万円を借り入れたため、前年度末に比べ6,005万円（6.1%）の増加となっている。

利子負担率は 2.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント向上している。（資料第7参照）

## 5 む す び

本事業の運営状況の概要は、以上のとおりである。

本年度は、市場の安定的な経営維持のための具体的な中長期的戦略として平成23年度に策定した「成熟した岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」の平成25年度実施分として、整備後30年を経過し、修繕費や光熱水費の費用負担が大きくなった水産冷蔵庫棟の改修工事や、昭和56年に旧耐震基準で建設された管理棟の耐震補強計画策定及び実施設計業務委託を実施した。

また、2月には、海水魚等の陸上養殖技術の開発に取り組む地元の学園と包括連携協定を締結し、同学園と連携して同取り組みに対するサポート、食の安全・安心、食育に関する情報発信等にも取り組んでいる。

業務実績についてみると、中央卸売市場の青果部及び水産物部の取扱数量は前年度に比べ減少しているが、平均単価が高値で推移したことから、取扱金額は前年度に比べ14億5,881万円(3.0%)増加し503億5,739万円になっている。

一方、花き地方卸売市場においては、花木(植木)の取扱数量が若干増加したが、切花、鉢物、その他の取扱数量は前年度に比べ減少したため、取扱金額は1億3,202万円(2.9%)減少して43億4,742万円になっている。

次に経営成績についてみると、年間取扱金額の増加に伴い、売上高割使用料が増加したが、一般会計繰入金の削減等により、経常収益は前年度に比べ1,540万円(1.8%)減少し、8億2,844万円となっている。しかし、経常費用は、職員1名の減員による人件費の削減や減価償却費の減少により、前年度に比べ3,333万円(4.5%)減少し、7億301万円となったため、純利益は前年度より1,762万円(16.4%)増加して1億2,512万円の黒字決算となっている。また、営業収益から営業費用を引いた営業利益については、市場が地方公営企業法適用後初となる1,837万円の黒字を計上している。

市場事業の体力を判断する財務比率に関しては、引き続き健全とされる水準が維持されている。

しかし、今後の市場事業の運営については、「取扱数量の減少傾向」が続いていることに加え、「老朽化した既存施設の維持・改修」等に要する経費の増大が予想されることから、経営の健全化に不断に取り組んでいくことが必要である。

中央卸売市場については、引き続き「成熟した岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」の実現に向けて計画の進行管理に努め、また、花き地方卸売市場については、今後の持続的な事業経営のための方針を検討する等、更なる花き地方卸売市場の活性化と経営の安定化に取り組み、市場全体としては、関係者が一丸となって努力されるよう要望する。

なお、平成26年度の事業から改正地方公営企業会計基準が適用されたことから、新基準に基づいた適正な会計処理を行うこととされたい。